

連結貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,379,938	固定負債	5,534,231
有形固定資産	13,575,140	地方債	4,205,636
事業用資産	7,677,152	長期未払金	77,621
土地	1,402,245	退職手当引当金	39,023
立木竹	1,341,449	損失補償等引当金	-
建物	16,743,189	その他	1,211,951
建物減価償却累計額	-11,900,118	流動負債	809,905
工作物	698,645	1年内償還予定地方債	575,733
工作物減価償却累計額	-608,259	買掛金	2,445
船舶	-	未払金	137,995
船舶減価償却累計額	-	未払費用	2,389
浮標等	-	前受金	-
浮標等減価償却累計額	-	前受収益	-
航空機	-	賞与等引当金	75,259
航空機減価償却累計額	-	預り金	16,085
その他	18	その他	-
その他減価償却累計額	-18		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	5,182,442	負債合計	6,344,136
土地	2,252	【純資産の部】	
建物	177,747	固定資産等形成分	20,164,189
建物減価償却累計額	-130,660	余剰分(不足分)	-5,484,218
工作物	22,650,833	他団体出資等分	-
工作物減価償却累計額	-17,613,063		
その他	874		
その他減価償却累計額	-609		
建設仮勘定	95,069		
物品	2,244,198		
物品減価償却累計額	-1,528,653		
無形固定資産	11,370		
ソフトウェア	11,062		
その他	308		
投資その他の資産	5,793,428		
投資及び出資金	923,685		
有価証券	42,007		
出資金	10,915		
その他	870,763		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	18,239		
長期貸付金	-		
基金	4,852,844		
減債基金	721,991		
その他	4,130,853		
徴収不能引当金	150		
流動資産	1,644,169		
現金預金	606,048		
売掛金	-		
未収金	199,644		
短期貸付金	-		
基金	801,000		
財政調整基金	801,000		
減債基金	-		
棚卸資産	30,192		
その他	7,620		
徴収不能引当金	-335		
資産合計	21,024,107	純資産合計	14,679,971
		負債及び純資産合計	21,024,107

連結行政コスト計算書

自令和6年3月31日

至令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	7,244,513
業務費用	4,630,849
人件費	1,192,526
職員給与費	1,002,869
賞与等引当金繰入額	75,348
退職手当引当金繰入額	4
その他	114,305
物件費等	3,372,263
物件費	2,059,252
維持補修費	338,673
減価償却費	974,337
その他	1
その他の業務費用	66,060
支払利息	16,010
徴収不能引当金繰入額	1,211
その他	48,839
移転費用	2,613,664
補助金等	1,548,364
社会保障給付	1,054,842
他会計への繰出金	-
その他	10,458
経常収益	1,169,952
使用料及び手数料	815,354
その他	354,598
純経常行政コスト	6,074,561
【純行政コスト】	
臨時損失	56,617
災害復旧事業費	-
資産除売却損	55,374
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,242
臨時利益	715
資産売却益	715
その他	-
純行政コスト	6,130,463

連結純資産変動計算書
自令和6年4月1日
至令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,955,367	18,694,488	-3,739,121	-
純行政コスト(△)	-6,130,463		-6,130,463	-
財源	6,216,857		6,216,857	-
税収等	5,007,105		5,007,105	-
国県等補助金	1,209,752		1,209,752	-
本年度差額	86,395		86,395	-
固定資産等の変動(内部変動)		868,480	-868,480	
有形固定資産等の増加		1,782,362	-1,782,362	
有形固定資産等の減少		-1,037,511	1,037,511	
貸付金・基金等の増加		1,104,054	-1,104,054	
貸付金・基金等の減少		-980,425	980,425	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	42,452	42,676	-224	-
その他	-404,243	558,544	-962,787	
本年度純資産変動額	-275,396	1,469,701	-1,745,096	-
本年度末純資産残高	14,679,971	20,164,189	-5,484,218	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自令和 6年 4月 1日

至令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,184,783
業務費用支出	3,586,523
人件費支出	1,184,889
物件費等支出	2,285,925
支払利息支出	16,010
その他の支出	99,699
移転費用支出	2,598,260
補助金等支出	1,532,994
社会保障給付支出	1,054,842
他会計への繰出支出	-
その他の支出	10,424
業務収入	6,777,228
税金等収入	4,950,509
国県等補助金収入	741,249
使用料及び手数料収入	732,866
その他の収入	352,604
臨時支出	351
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	351
臨時収入	469,137
国県等補助金収入	469,137
その他の収入	-
業務活動収支合計	1,061,232
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,258,698
公共施設等整備費支出	1,143,294
基金積立金支出	976,241
投資及び出資金支出	74,542
貸付金支出	64,572
その他の支出	50
投資活動収入	416,643
国県等補助金収入	51,678
基金取崩収入	209,304
貸付金元金回収収入	67,657
資産売却収入	896
その他の収入	87,108
投資活動収支合計	-1,842,055
【財務活動収支】	
財務活動支出	509,380
地方債償還支出	509,380
その他の支出	-
財務活動収入	1,265,083
地方債発行収入	1,265,083
その他の収入	-
財務活動収支合計	755,703
本年度資金収支額	-25,120
前年度末資金残高	612,797
比例連結割合変更に伴う差額	-4,606
本年度末資金残高	583,071
前年度末歳計外現金残高	23,814
本年度歳計外現金増減額	-837
本年度末歳計外現金残高	22,977
本年度末現金預金残高	606,048

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産とし
て計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は一般会計及び次のとおりです。

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	公営事業会計	全部連結	—
月新水道事業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	50.000%
月形町振興公社	第三セクター	全部連結	—
南空知ふるさと市町村圏組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.137%
空知教育センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業ごとに算定
石狩川流域下水道組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.321%
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.075%
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.944%

連結の方法は次のとおりです。

(a)地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(b)一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(c)第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としない場合があります。

② 地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上